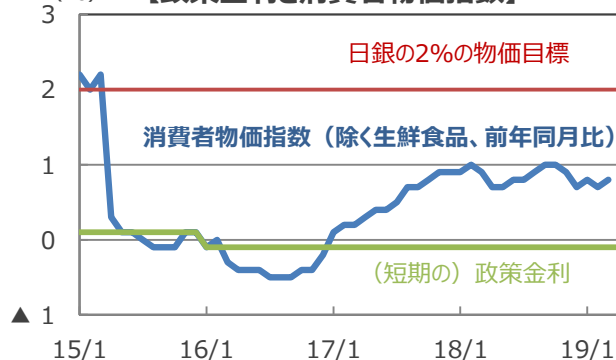


今日のトピック 日銀は大規模緩和策を維持（2019年4月） フォワードガイダンスを修正、景気、物価見通しは下方修正

ポイント1 フォワードガイダンスを修正 金融政策は維持

- 日銀は25日、金融政策決定会合で、フォワードガイダンス（先行きの指針）を修正しました。文言に、「少なくとも2020年春頃まで」を追加し、「現在のきわめて低い長短金利の水準を維持する」として、金融緩和姿勢をより明確化しました。
- 短期の政策金利を▲0.1%、長期金利である10年物国債利回りをゼロ%程度とする金融緩和策は維持しました。また、長期国債を買い増すペースを年間で約80兆円を目途とすること、ETFやリートの買入方針も据え置きました。

【政策金利と消費者物価指数】



▲ 1 (注) データは2015年1月～2019年4月。
消費者物価指数は2019年3月まで。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【政策委員の大勢見通し】

	実質GDP成長率	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2019年度	+0.7～+0.9 <+0.8>	+0.9～+1.2 <+1.1>
(前回)	+0.7～+1.0 <+0.9>	+1.0～+1.3 <+1.1>
2020年度	+0.8～+1.1 <+0.9>	+1.2～+1.5 <+1.4>
(前回)	+0.7～+1.0 <+1.0>	+1.3～+1.5 <+1.5>
2021年度	+0.9～+1.2 <+1.2>	+1.4～+1.7 <+1.6>

(注1) 大勢見通しは、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて幅で示したものの。
(注2) 前年度比、単位は%、<>内は政策委員見通しの中央値。
(出所) 日本銀行の公表資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

ポイント2 物価見通しを一部引下げ 21年度は1.6%で2%に届かず

- 日銀は「経済・物価情勢の展望（展望レポート）」で、消費者物価指数（除く生鮮食品）の上昇率見通しを19年度は1.1%と前回1月から据え置き、20年度は1.4%と、小幅に引き下げました。今回から発表された21年度は1.6%と、物価目標の2.0%を下回りました。
- 景気については「緩やかに拡大している」との認識を示しましたが、成長率見通しは19年度0.8%、20年度0.9%と、前回1月からそれぞれ0.1%引き下げました。今回初めて示された21年度は1.2%としました。

今後の展開 長短の政策金利は現状を維持

- 景気と物価の見通しは引き下げられましたが、日銀に残された緩和のカードは少なく、また、一段の利下げは様々な副作用をもたらす懸念があるため、長短の政策金利については据え置きが継続されると見込まれます。ただ、日銀はフォワードガイダンスのなかで、「2020年春頃まで」の時期を更に長期化するなどにより、緩和姿勢の強化を示す可能性があります。

* 三井住友アセットマネジメントと大和住銀投信投資顧問は4月1日に合併し、三井住友DSアセットマネジメントになりました。

ここも
チェック! 2019年4月24日 『日銀緩和期待』、緩和予想の割合増加
2019年4月16日 『さくらレポート』は景気判断引き下げ優勢も底堅い

■ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。